

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2888

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	12,716	△7.1	△738	—	△759	—	△1,262	—
25年2月期第3四半期	13,686	—	△1,125	—	△1,149	—	△1,207	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 △1,176百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 △1,119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	△139.86	—
25年2月期第3四半期	△133.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	13,166	2,373	17.7	257.50
25年2月期	13,977	3,637	25.7	397.76

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 2,325百万円 25年2月期 3,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,304	△4.4	117	—	78	—	△620	—	△68.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	9,550,888 株	25年2月期	9,550,888 株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	520,590 株	25年2月期	520,590 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	9,030,298 株	25年2月期3Q	9,030,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が伸長し、製造業を中心に景気の回復基調が見られたものの、国内においては平成26年4月の消費税増税の影響、海外においては新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と厳しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施や、教育資金の一括贈与に係る非課税措置の開始などもあり、当業界に対する社会の関心は、より一層大きなものとなっております。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受験対策を中心に据えた小・中・高校生対象の従来型の「学習塾」に限定することなく、対象年齢層の拡大、提供するサービス内容の拡大・拡充を図り、「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には、従来から運営している小・中・高校生対象の「学習塾」のほか、映像授業、幼児能力開発教育、小学校受験、外国人向けの日本語学校、高齢者を対象としたサービス付き専用賃貸住宅やデイサービスなどの事業を展開しております。

売上高におきましては、前年同期比で減少しておりますが、その主な要因は学習塾「市進学院」（株式会社市進）での集団授業生徒数が厳しい状況で推移している点にあります。その対策として、当連結会計年度から、従来は小・中学生を兼任していた教務スタッフについて、小学部担当・中学部担当に分担し専門化を図りました。これによりそれぞれの授業時間以外での生徒対応が可能になり、これまで以上に手厚いめんどうみサービスを提供することで顧客満足度の向上を図っております。この効果が生徒数回復に表れるには今少し時間を要するものと考えられます。「市進学院」においては、当連結会計年度3月に開校した「流山おおたかの森教室」や「八幡宿教室」、夏期講習より開校した「蘇我教室」、「千葉ニュータウン中央教室」で順調に生徒数を伸ばしております。初期投資により当連結会計年度の損益には効果が表れませんが、次年度以降の利益に貢献するものと考えております。茨城県で展開する学習塾「茨進」（株式会社茨進）につきましては、昨年度生徒数が減少傾向にあった茨城地区の市進学院を受け入れ、立ち上がり生徒数の回復に注力しつつ、順調に生徒数を伸ばしてきました。当連結会計年度においては中3など単価の高い受験学年の生徒数が前連結会計年度に比べ少なく、全体として生徒一人当たりの単価が例年と比較して低めでしたが、現在の小5・中2の生徒数は前連結会計年度よりも多いため、翌連結会計年度にはそれぞれが受験学年に進級し、生徒一人当たりの単価も上昇することで売上高の上昇が見込まれます。

学習塾・集団授業以外におきましては、個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎において、一部直営店をFC化したことで売上高自体は前年同期比で減少していますが、営業利益では増加しております。さらに11月には今後の関西・中国地方でのFC展開のパイロットの役目を担うことを目的として、岡山県において2教室の運営を開始しました。また全国で映像授業販売を行っている株式会社市進ウイングネットでは、加盟校拠点数が前年同期比100拠点近く増加し、株式会社市進総合研究所では小学校受験の「桐杏学園」と株式会社学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」において、生徒数が合わせて前年同期比150%以上となるなど、連結営業利益の改善に貢献しております。さらに株式会社市進ケアサービスでは、7月より埼玉県川越市においてデイサービスの営業を開始し、本格的に介護事業に参入しました。これは株式会社学研ココファンのフランチャイジーとして展開するものですが、既存の自社ビルを有効活用することも意図しており、介護市場の拡大に合せ、将来的には他の地域での展開も視野に入れております。

経費面におきましては、業務効率化や人員配置の見直しなどによる人件費の節減、賃借料など施設費の見直し、また生徒・保護者が活用しやすいように、広告宣伝費については従来のチラシ広告からホームページでの案内に重点をシフトし、また紙媒体での情報発信もホームページでの発信に切り替えることにより印刷費の節減を図るなど、サービスの質を維持・向上した上での経費節減策に取り組んでいます。その他の細かな経費においても、当社グループ全体において節減努力を続けています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,716百万円（前年同四半期比92.9%）、営業損失は738百万円（前年同四半期営業損失1,125百万円）、経常損失は759百万円（前年同四半期経常損失1,149百万円）となりました。第2四半期連結会計期間において株式会社江戸カルチャーセンターののれん、及び「茨進」の旧千波笠原校の土地・建物について減損損失を計上しております。日本語学校運営の江戸カルチャーセンターののれんについては、今年度の生徒数自体は増加傾向にありますが、東日本大震災の影響、生徒集客の主要対象国である中国における社会情勢、グループ全体での経費節減の必要性から当初計画の自社物件での日本語学校開校中止などの要因を考慮し、保守的に捉え減損計上しております。また「茨進」旧千波笠原校の減損計上については移転により土地・建物の売却が決定したことによります。その他、来期以降に向け「市進学院」の不採算拠点について、個別指導塾への業態変更や教室面積規模の縮小などの計画をしておりそのための原状回復工事費用（固定資産除却損）を計上しております。この結果、四半期純損失は1,262百万円（前年同四半期純損失1,207百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,166百万円(前連結会計年度比94.2%)となりました。主な要因は現金及び預金、無形固定資産並びに繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,793百万円(前連結会計年度比104.4%)となりました。主な要因は借入金の増加並びに、未払金及び未払費用の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,373百万円(前連結会計年度比65.2%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の詳細につきましては、平成25年10月11日に公表いたしました「平成26年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

教育業界におきましては、長期にわたる少子化、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。このような経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度ともに、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。映像事業、幼児教育、日本語学校の運営、デイサービスの営業開始など学習塾部門だけでない総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことに起因致します。また、ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進め、M&Aも実施してまいりました。今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,846	1,659,763
受取手形及び売掛金	68,588	70,219
有価証券	20,855	369
商品及び製品	134,317	149,679
仕掛品	8,064	8,239
原材料及び貯蔵品	17,644	10,063
その他	1,215,691	1,167,853
貸倒引当金	18,671	16,069
流動資産合計	3,327,337	3,050,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,951,312	3,020,404
その他(純額)	1,680,653	1,639,681
有形固定資産合計	4,631,965	4,660,086
無形固定資産		
のれん	852,502	589,126
映像授業コンテンツ	284,063	261,106
その他	399,860	391,531
無形固定資産合計	1,536,426	1,241,764
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,749,105	2,496,790
その他	1,733,016	1,717,747
投資その他の資産合計	4,482,122	4,214,538
固定資産合計	10,650,514	10,116,388
資産合計	13,977,851	13,166,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,367	47,483
短期借入金	700,000	1,321,945
1年内返済予定の長期借入金	901,543	987,718
未払金及び未払費用	1,505,349	1,265,101
未払法人税等	88,568	42,963
前受金	382,134	424,406
賞与引当金	174,586	33,417
その他	544,150	458,139
流動負債合計	4,337,698	4,581,175
固定負債		
社債	120,000	72,000
長期借入金	3,971,071	3,974,267
退職給付引当金	1,216,783	1,352,376
資産除去債務	245,776	237,351
その他	449,118	576,182
固定負債合計	6,002,748	6,212,177
負債合計	10,340,447	10,793,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	1,437,587	84,315
自己株式	166,657	166,657
株主資本合計	3,732,006	2,378,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,819	330,515
土地再評価差額金	383,962	383,962
その他の包括利益累計額合計	140,143	53,447
新株予約権	45,541	47,867
純資産合計	3,637,404	2,373,155
負債純資産合計	13,977,851	13,166,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	13,686,625	12,716,038
売上原価	12,509,495	11,460,441
売上総利益	1,177,129	1,255,596
販売費及び一般管理費	2,302,143	1,994,349
営業損失()	1,125,014	738,753
営業外収益		
受取利息	1,154	1,620
受取事務手数料	10,224	12,750
雑収入	34,615	36,172
営業外収益合計	45,995	50,543
営業外費用		
支払利息	59,340	64,028
雑損失	11,180	6,045
持分法による投資損失	-	902
営業外費用合計	70,520	70,976
経常損失()	1,149,539	759,186
特別利益		
原状回復費戻入益	-	39,160
受取補償金	10,296	6,207
その他	-	443
特別利益合計	10,296	45,812
特別損失		
固定資産除却損	92,171	124,039
減損損失	13,330	288,055
投資有価証券売却損	1,338	-
その他	-	2,082
特別損失合計	106,840	414,178
税金等調整前四半期純損失()	1,246,083	1,127,552
法人税、住民税及び事業税	53,555	57,358
法人税等調整額	91,801	78,057
法人税等合計	38,245	135,415
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,207,838	1,262,968
四半期純損失()	1,207,838	1,262,968

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,207,838	1,262,968
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88,793	86,696
その他の包括利益合計	88,793	86,696
四半期包括利益	1,119,045	1,176,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119,045	1,176,271

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。